



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	78,222	△0.1	5,612	5.8	5,790	5.9	3,854	2.8
28年3月期第3四半期	78,318	7.6	5,302	5.0	5,466	3.1	3,749	15.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,381百万円(8.7%) 28年3月期第3四半期 4,028百万円(10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	214.14	214.13
28年3月期第3四半期	208.56	208.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	82,255	55,640	67.4
28年3月期	80,252	52,259	64.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 55,425百万円 28年3月期 52,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	25.00	44.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,373	△1.1	7,166	△4.6	7,354	△4.8	4,884	△6.5	271.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(注) 九州メガソーラー(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	18,020,673株	28年3月期	18,020,673株
29年3月期3Q	19,672株	28年3月期	20,796株
29年3月期3Q	18,000,685株	28年3月期3Q	17,976,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等が発生しております。

また、平成28年4月には診療報酬改定が行われ、「調剤サービス」を中心に、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、「健康生活サービス」、「環境サービス」において増収を達成しましたが、「調剤サービス」の減収により、前年同四半期を僅かに下回りました。

コアセグメントである「健康生活サービス」は、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業及び、介護用品のレンタルを行うシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことから増収を達成しました。また、「環境サービス」についても、当期より連結対象子会社が1社増加したことなどから増収を達成しました。一方、「調剤サービス」は、薬価の引き下げ等診療報酬改定の影響により減収となりました。

利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、診療報酬改定のマイナスの影響による「調剤サービス」の利益減はあるものの、「健康生活サービス」における売上増加に伴う利益増、「環境サービス」連結対象子会社の増加に伴う利益増に加え、レンタル資材費の発生時期のずれ及び減少、燃料価格下落に伴う工場燃料費の減少などにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高782億22百万円（前年同四半期比96百万円減、0.1%減）、営業利益56億12百万円（前年同四半期比3億9百万円増、5.8%増）、経常利益57億90百万円（前年同四半期比3億23百万円増、5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億54百万円（前年同四半期比1億5百万円増、2.8%増）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調であったことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増に加え、レンタル資材費の発生時期のずれ及び減少、燃料価格下落に伴う工場燃料費の減少などにより、前年同四半期比増益となりました。

売上高	385億15百万円	（前年同四半期比	10億96百万円増、	2.9%増）
営業利益	40億58百万円	（前年同四半期比	7億74百万円増、	23.6%増）

② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、当期8店舗、前期4店舗の新規出店効果はあるものの、診療報酬改定のマイナスの影響等により前年同四半期比減収減益となりました。

売上高	303億55百万円	（前年同四半期比	13億94百万円減、	4.4%減）
営業利益	22億15百万円	（前年同四半期比	5億97百万円減、	21.2%減）

③ 環境サービス

当期より、太陽光事業を行う連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、リースキン事業におけるレンタル資材費の減少等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	92億19百万円	（前年同四半期比	2億8百万円増、	2.3%増）
営業利益	5億97百万円	（前年同四半期比	2億8百万円増、	53.7%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の802億52百万円から20億2百万円増加し、822億55百万円となりました。これは、主に当期より連結対象子会社が1社増加したこと等により、機械装置及び運搬具等、有形固定資産が31億37百万円増加したものの、投資その他の資産が17億73百万円減少したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の279億93百万円から13億78百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は266億14百万円となりました。これは主に未払法人税等が13億円減少したことが大きな要因となっております。

純資産合計は、配当金の支払いが8億10百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益38億54百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の522億59百万円から33億81百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は556億40百万円となりました。その結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末比2.5ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成29年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成28年10月24日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,785	21,321
受取手形及び売掛金	16,157	15,369
たな卸資産	3,868	4,575
繰延税金資産	742	363
その他	1,094	561
貸倒引当金	△80	△79
流動資産合計	41,568	42,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,387	11,055
機械装置及び運搬具（純額）	2,853	4,814
土地	9,647	10,409
その他（純額）	2,886	3,633
有形固定資産合計	26,775	29,913
無形固定資産		
のれん	87	182
その他	649	648
無形固定資産合計	736	830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,613	6,062
繰延税金資産	559	605
その他	5,221	2,964
貸倒引当金	△222	△234
投資その他の資産合計	11,171	9,397
固定資産合計	38,683	40,141
資産合計	80,252	82,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	12,869
短期借入金	2,014	2,052
1年内償還予定の社債	122	72
未払法人税等	1,693	392
賞与引当金	1,461	760
役員賞与引当金	89	59
その他	4,682	4,786
流動負債合計	22,647	20,993
固定負債		
社債	528	492
長期借入金	962	526
繰延税金負債	393	945
役員退職慰労引当金	310	315
退職給付に係る負債	1,474	1,536
その他	1,676	1,803
固定負債合計	5,345	5,620
負債合計	27,993	26,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,780
利益剰余金	37,982	40,837
自己株式	△23	△22
株主資本合計	50,845	53,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,720
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,202	1,722
新株予約権	3	—
非支配株主持分	207	214
純資産合計	52,259	55,640
負債純資産合計	80,252	82,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	78,318	78,222
売上原価	60,229	59,502
売上総利益	18,089	18,719
販売費及び一般管理費	12,787	13,107
営業利益	5,302	5,612
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	76	73
その他	148	152
営業外収益合計	266	250
営業外費用		
支払利息	44	42
不動産賃貸原価	14	15
その他	42	12
営業外費用合計	102	71
経常利益	5,466	5,790
特別利益		
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	0	2
受取保険金	—	3
その他	331	—
特別利益合計	334	6
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	12	31
店舗閉鎖損失	1	14
その他	—	11
特別損失合計	16	59
税金等調整前四半期純利益	5,785	5,737
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,573
法人税等調整額	309	302
法人税等合計	2,038	1,876
四半期純利益	3,746	3,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,749	3,854

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,746	3,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	519
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	282	519
四半期包括利益	4,028	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,031	4,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,418	31,750	9,010	78,180	138	78,318	—	78,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	0	230	268	2	271	△271	—
計	37,456	31,751	9,241	78,449	141	78,590	△271	78,318
セグメント利益	3,284	2,813	388	6,486	27	6,514	△1,211	5,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,211百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,515	30,355	9,219	78,091	131	78,222	—	78,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	0	238	271	2	274	△274	—
計	38,548	30,356	9,457	78,362	133	78,496	△274	78,222
セグメント利益	4,058	2,215	597	6,871	17	6,889	△1,277	5,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。